

2013年9月21日

太田泰雄

マンスリーレポート (2013年9月度)

① 2013年8月度 経済指標

	8月		1~8月	
貿易額	3527.0 億 ^{ドル}	7.1%増	27043.1 億 ^{ドル}	8.3%増
輸出	1906.1 億 ^{ドル}	7.2%増	14292.6 億 ^{ドル}	9.2%増
輸入	1620.9 億 ^{ドル}	7.0%減	12750.5 億 ^{ドル}	7.3%増
貿易収支	285.2 億 ^{ドル} (2.8兆円)		1542.1 億 ^{ドル} (15.4兆円)	

8月の輸出額は7.2%増、プラスは2か月連続、ただし伸び率は1ケタ台、輸出総額の56%を占める電気製品が6.7%増えた、家電や電子機器が13.9%伸びたほか、機械設備も7.6%増と堅調、繊維製品も1割強伸びた

8月の輸入額も前年同月比7.0%増と2か月連続で増加、中国では政府が国内景気を下支えする施策を打ち出すとの期待が高まっており、企業が生産増に備えて輸入を増やし始めた模様

地域別 (1~8月)

第1位	EU	3625.7 億 ^{ドル}	1.1%減
第2位	米国	3336.9 億 ^{ドル}	6.6%増
第3位	ASEAN	2843.1 億 ^{ドル}	12.5%増
第4位	日本	2000.8 億 ^{ドル}	8.5%減
	(輸出)	952.3 億 ^{ドル}	3.4%減、輸入 1048.6 億 ^{ドル} 12.7%減)
第5位	韓国	1791.8 億 ^{ドル}	9.4%増

その他の主な国 台湾 1332.1 億^{ドル} 27.4%増、オーストラリア 864.4 億^{ドル} 7.5%増
ブラジル 591.9 億^{ドル} 2.9%増、ロシア 587.1 億^{ドル} 0.5%増

日本との貿易は縮小傾向が続き、米国、東南アジア向けが増えたのに比べ、日本の貿易の冷え込みが目立つ

8月の経済統計では生産、投資、消費の伸びがいずれも前月を上回った、中国政府が鉄道整備や老朽家屋の建て替えなど都市インフラ整備を加速する方針を相次ぎ表明、需要増への期待が広がった

経済指標が総じて堅調な内容だったため、上海総合指数(上海株)は景気の持ち直しを期待した買いが入り、約3か月ぶりに2200台に乗せた、

9月6日 2139.99 → 9月9日 2212.52

都市固定資産投資額(設備投資や建設投資の合計、農村部を除く)

1~8月 26兆2578億元(428.0兆円) 20.3%増

1~7月比0.2ポイント上回った

東部地域 18.9%増、中部地域 23.6%増、西部地域 22.9%増
 第1次産業 5787 億元 32.0%増
 第2次産業 11兆3237 億元 16.6%増
 第3次産業 14兆3554 億元 23.0%増
 不動産開発投資 1～8月 5兆2120 億元 (85.0兆円) 19.3%増
 うち住宅投資 1～8月 3兆5738 億元 (58.2兆円) 19.2%増
 社会消費品小売総額 (小売売上高)
 8月 1兆8886 億元 13.4%増
 7月の伸びを0.2ポイントと小幅に上回ったが、14%台だった昨年の水準には届いていない、個人消費の勢いは乏しい
 1～8月 14兆8164 億元 12.8%増(都市部 12兆8193 億元 12.6%増、
 農村部 1兆9971 億元 14.5%増)
 消費者物価指数 (CPI)
 8月 2.6%上昇 (前年同月比)
 上昇幅 都市部 2.5%、農村部 2.9%
 項目別では 食品 4.7%(豚肉は 6.0%、生鮮野菜 5.2%、果物類 7.5%それぞれ上昇)、記録的な猛暑が野菜や果物などの食品価格を押し上げた、非食品 1.5%
 1～8月 2.5%上昇 政府の今年の抑制目標である3.5%前後を下回っている
 上昇幅 都市部 2.4%、農村部 2.6%
 項目別では 食品 4.2%(豚肉は 1.8%下落)、非食品 1.6%
 工業品出荷価格 (PPI 卸売物価)
 8月 1.6% 下落
 卸売物価指数は1.6%低下、18カ月連続で前年を下回ったが、低下幅は7月に比べ0.7ポイント縮小した
 1～8月 2.2% 下落
 工業生産者仕入れ価格
 8月 1.6% 下落、1～8月 2.2% 下落
 工業付加価値生産 (一定以上の企業対象)
 8月 10.4%増、7月の9.7%より0.7%上昇
 8か月ぶりに伸びが2ケタに達した、昨年3月以来、1年5か月ぶりの高い伸び率で、化学や鉄鋼など重工業が全体をけん引している
 1～8月 9.5%、1～7月 9.7%
 住宅価格(前月比 (7月比))
 主要70都市新築住宅価格指数(8月) 上昇 66都市、下降 2都市、変わらず 2都市
 主要70都市中古住宅価格指数(8月) 上昇 58都市、下降 5都市、変わらず 7都市
 新築住宅価格指数は66都市で前月の水準を上回った、

② 新車販売台数

	8月		1～8月	
中国	164.9万台	10.3%増	1394.8万台	11.8%増
うち乗用車	135.3万台	11.2%増	1125.6万台	13.1%増
米国	150.3万台	17.0%増	1064.7万台	9.6%増
日本	36.7万台	1.1%減	355.0万台	7.3%減
中国（生産）	167.7万台	11.7%増	1401.2万台	12.4%増

中国：所得水準が高まる内陸部を中心に、マイカーブームの拡大が続く、販売促進を強化する米欧韓メーカーの好調が目立ち、苦戦が続く日本車はシェア大きく落とした、米フォード 46.4%増、GM 1割強増、現代 15.6%増

日系自動車大手の8月の中国新車販売台数

日産 86000台 1.0%増、トヨタ 72100台 4.2%減、
 ホンダ 55553台 2.5%減、マツダ 12637台 23.6%減、
 スズキ 11350台 35.5%減、三菱 4090台 17.0%増

米国：米新車販売 17.0%増、ピックアップトラックなどの大型車から小型車までほぼ全車種の販売が増えており、米新車市場はほぼ危機前の水準を回復したといえる、好調な米新車販売の背景には、事実上のゼロ金利を背景にしたローン金利の低下や、米住宅市場の回復などによる個人消費のめり上りがある、さらにメーカーは多額の販売報奨金で販売をテコ入れしている

GM 27.5万台 14.7%増、フォード 22.0万台 12.0%増、トヨタ 23.2万台 22.8%増、クライスラー 16.1万台 11.8%増、ホンダ 16.6万台 26.7%増 現代 11.8万台 6.3%増、日産 12.0万台 22.3%増

日本：8月の軽自動車の販売台数は前年同月比 7.9%増の 14.9万台、昨年9月にエコカー補助金が終了した影響で主力の登録車（排気量 660cc 超）が苦戦する中、低価格で維持費が安い軽の人気が出ている

販売店「女性の顧客が増えるなど軽の新型車の投入効果は期待以上、登録車もエコカー補助金の反動減が薄れており、回復基調にある」

③ 中国の発電量

8月	4987億 kwh	13.4%増
1～8月	3兆4320億 kwh	6.4%増

④ 中国の電力消費量

8月	5103億 kwh	13.7%増
----	-----------	--------

企業の生産活動を映す電力消費量は8月 13.7%増と、今年に入って初めて2ケタの伸びとなった

1～8月	3兆5003億 kwh	6.8%増
1～8月	第1次産業	692億 kwh 0.5%減

第2次産業	25654 億 kwh	6.3%増
第3次産業	4161 億 kwh	10.7%増
生活用	4496 億 kwh	7.5% 増

⑤ 英銀行大手 HSBC (香港上海銀行) 発表、製造業購買担当景気指数

7月	速報値	47.7、	確定値	47.7
8月		50.1		50.1
9月	(9月22日 発表予定)			

8月 好不況の節目となる50を4か月ぶりに上回った、中国政府による景気対策期待から景況感が上向いている

⑥ 1~8月は9.4%増、日本の対中投資

2013年1~8月 海外から中国への投資実行額 797億7000万^{ドル} 6.37%増

日本から中国 55億6200万^{ドル} (5521億円) 9.45%増

1~8月国別・地域別対中投資額

日本を含むアジア10か国・地域	686.3 億 ^{ドル}	7.87%増
EU	54.4 億 ^{ドル}	24.27%増
米国	25.0 億 ^{ドル}	18.04%増

業種別の対中投資

サービス業	397.3 億 ^{ドル}	13.5%増
製造業	326.3 億 ^{ドル}	3.27%減

中国からの海外直接投資(金融業を除く) 565億^{ドル} 18.5%増 156か国、3583社

中国から日本への投資は25%減、日中関係の冷え込みが影響(中国商務省)

⑦ 薄熙来元重慶党員書記 5日間(8月22日から26日)公判(中国の裁判としては異例の長時間に及んだ公判)、山東省済南市中級人民法院(地裁)

裁判の過程をインターネットで中継、共産党体制の「透明性」を演出する(ショー)

罪状 大連市長時代の収賄・横領 2500万元(約4億円)

妻の谷開来受刑者の殺害捜査を妨害

地裁は一度公開した情報を後になって削除するなど、薄被告の腐敗だけに焦点を当てようと腐心、結局、事件の核心だった権力闘争については、その一端も垣間見えないまま公判を終えた

薄被告は最終弁論で収賄、横領、職権乱用の罪について全面否認

中国の一般国民は薄被告の公判に高い関心を示し、なお薄被告を指示する声が根強いことも浮き彫りになった、「薄熙来は人民のために働いた、毛沢東と同じ大英雄だ」

無期懲役から懲役15年の観測が流れる一審判決は9月22日、薄被告は判決を不服として控訴する可能性がある

⑧ 中国、現職閣僚級を調査、石油閥、周永康前常務委員の側近、重大な規律違反

8月27日 ペトロチャイナ(中国石油天然気)は「中国石油天然気集団副社長李華林

氏ら幹部 3 人が党中央規律委員会の調査を受けた」と公表

9 月 1 日新華社通信は、国有企業を管理、統括する国有資産監督管理委員会の蔣潔敏主任（閣僚級）が重大な規律違反行為をしたとして、共産党の規律検査部門の調査を受け始めたと伝えた、蔣潔敏氏は元中国天然気集団の会長

香港紙は 8 月 30 日、中国当局が保守派に連なる周永康前常務委員を汚職の疑惑で調査すると報じた

周氏は胡錦濤全指導部で党内序列 9 位、汚職で起訴された元重慶市トップの薄熙来被告と近い

習国家主席が自らの権力基盤を固めるため、足並みの乱れる党内を引き締めようと「反腐敗を名目に石油閥に焦点を合わせた」との憶測もあり

習氏は薄被告と関係が深い周永康氏の人脈の一掃を狙っているとの見方もある

石油業界は非常に利権が多い、そこで習氏はポストを空けて、自らの側近を処遇すると説明する党関係者もいる

⑨ 中国人誘客 アジアで激戦、10 兆円消費取り込み

2012 年 中国全体 海外旅行客数 8300 万人、2020 年には 2 億人といわれる

韓国 283 万人 一人あたり支出額 18 万 4960 円 濟州島、サムスンエバーランド

タイ 272 万人 13 万円 セントラル・ワールド（商業施設）

日本 143 万人 18 万 8000 円

豪州 62 万人 36 万 7120 円

海外旅行に向かう中国人にとって心強い味方が「銀聯カード」、世界 142 か国・地域で利用できる、中国人の巨大な消費パワーを背景に発行開始からわずか 10 年余りで、「銀聯経済圏」は世界中に広がった

日本政府観光局によると、8 月の中国人観光客は 15%減の 16 万人で 11 カ月連続で前年実績を割り込む、尖閣諸島を巡る反日感情が逆風となる

⑩ 中国「空の渋滞」経済に影、損失年 8000 億円試算

経済発展に伴い各地で乗り入れ便が急増、大気汚染による視界不良もあって、発着が大幅に遅れるケースが続出、北京や上海など主要空港で定刻通りに飛ぶ確率は 3 割以下と国際的に最悪水準、ワースト 1, 2 位 北京、上海

北京空港 2012 年の旅客数 8192 万人、10 年前の 3 倍、発着便数約 1900/日

中国ビジネスでは飛行機による長距離移動が欠かせない、各地に営業や生産拠点が分散しているケースが多く日本企業も対応を迫られている

近距離は高速鉄道に振り替え、遠距離は代替的にテレビ会議

⑪ PM2.5 中国が改善計画（2013~17 年の 5 か年行動計画）

PM2.5 削減率などを地方官僚の考課に反映させる、大気汚染が深刻な都市ワースト 10 を毎月公表、出世のため、環境軽視で経済成長を追い求めてきた地方トップの意識改革を促している

削減幅 北京 17年中に12年比25%削減 1年間平均値 1m³あたり 90~100 マイクロ・グラム→60 マイクロ・グラム前後

(日本の環境基準 1年平均値 15 マイクロ・グラム 中国は日本の4倍に相当)

⑫ 中国高級料理店、綱紀粛正で路線変更、庶民も上客

中国の高級料理店が、これまでより安めのメニューを提供する動きが広がっている
中国政府の綱紀粛正(接待の簡素化、節約励行など)強化で接待需要が減ったためだが、中間層を中心に今後の消費拡大が見込めるとの思惑もある

平均客単価 1000元(1.6万円)→350元(5600円) コース料理

次に来店した時に使えるクーポン券の配布

価格を抑えるため定番の大皿料理を減らし、小皿料理を増やす

高級素材を使わず、家庭の味をアピール

⑬ 朱建栄教授(56)中国当局聴取、情報漏えい容疑

日中問題の論客として知られる中国人学者、朱建栄・東洋学園大教授が50日以上消息を絶っている

中国外務省は「朱氏は中国公民、中国公民は中国の関係法律を守らねばならない」と述べ、取り調べを受けていることを示唆した(中国国内で違法な情報収集したとして、スパイ容疑で取り調べを受けているとされる)

⑭ 中国消費者 なお7割、日本製品の買い控え、8月初め JETRO 調査

北京や上海など主要都市に在住する約1200人(少ない?)を対象にインターネット調査を実施、対象は月収5000元以上の社会人、20~49歳

買い控えを続ける期間 約半数 1年未満、17%強 今後利用しない

尖閣問題が日本製品利用抑制(買い控えなど)に影響しているかとの設問に対し

23.5% とても影響している、46.9% やや影響している 合計で7割強が尖閣問題で買い控えを認めた

その理由は 日本に腹が立つ 42.2%、本当は利用したいが愛国心を優先する 50.5%

本当は利用したいが、今は周りの目が気になるから 5.6%

⑮ 「半沢直樹」、中国でも話題=新聞が紹介、「買返し」に共感も

TBS 警連続ドラマ「半沢直樹」が中国でも話題になっている、中国週刊紙・経済観察報は文化面で「金融サークルの秘密」という見出しを掲げ、日本での記録的高視聴率を紹介、中国ではあまり取り上げられない銀行を舞台に繰り広げられる「金融業界の潜規則(見えないルール)」にも注目している

中国紙が国内のテレビで放映していない日本のドラマを詳しく伝えるのは珍しい、インターネット上の無料動画では、日本の放映直後に海賊版が中国語の字幕付きで視聴でき、日本ドラマ愛好者を中心に共感が集まっている

堺雅人さんのセリフ「やられたらやり返す、倍返しだ」は中国語で「加倍奉還」と訳され、「下剋上の典型で、倍返しは人を満足させる」と共感が集まる 以上